

## — 図書館特別資料紹介 —

# 東南アジア研究の新地平を目指して

## — 整備されたシンガポール英字新聞 *Straits Times* —

鳥居 高\*

### ○東南アジア研究の基礎資料として

今回、シンガポールで発行されている英字新聞 *Straits Times* のマイクロフィルム、1973 年から 1981 年分が図書館特別資料費によって本学所蔵資料に加わるようになった。同紙はイギリス植民地下のシンガポールで 1845 年に刊行され、その長い歴史と質の高さで東南アジア地域における代表的な英字新聞として位置づけられている。なお、今日シンガポールでは、*Straits Times* が継続して発行される一方で、マレーシアでは *New Straits Times* が発行されている。これはシンガポールが 1965 年に現在のマレーシア（当時・マレーシア連邦）から分離・独立し、シンガポール共和国となったことを契機に、シンガポールで発行される新聞が *Straits Times* の名称を引き継ぎ、マレーシアでは新たに名称を変えて刊行されたことによる。

今回と近年の複数回の購入によって、本学は全国的に見て同紙の収集状況がもっとも整備されたことになった。まず日刊紙である *Straits Times* は、1945 年（9～12 月）以降 2001 年までの約 57 年分が漏らすことなく所蔵された。*Straits Times* は、日曜日のみ *Sunday Times* という別名で発行されている。同紙に関しても既に 1945 年（9～12 月）から 2000 年まで所蔵されて

---

\* とりい・たかし／明治大学商学部教授／アジア史・東南アジア政治経済

いる。これらの結果、現在入手可能なマイクロフィルムのうち、第2次世界大戦後、今日までの主要な時期が所蔵されたことになる。この状況をNACSISで検索してみると、このような広範囲の時期にわたり、同紙を所蔵している図書館は全国どこにもない。付け加えれば、日曜版を併せて購入している大学も少ない。日曜版の欠損は研究遂行上、大きな問題となる。例えば、選挙分析を行う際に資料の継続利用ができなくなるからである(この点、日曜版の購入を決定した特別資料の選考委員会の慧眼に深く感謝したい)。

以上の収集状況から、このマイクロフィルム資料は明治大学の特徴ある所蔵資料の1つとして位置づけられよう。換言すれば、本学において東南アジア諸国、少なくとも島嶼部東南アジア研究(政治、経済、歴史)、ASEAN研究、さらにはイギリス植民地研究のための基礎的資料が整備されたことになる。

なお、国内の収集状況と合わせると、京都大学の東南アジア研究所が1845年7月(刊行開始時期)から1945年12月までのマイクロフィルムを所蔵していることから、本学とあわせると、日本国内で刊行以降2001年までのマイクロフィルムを利用することが可能になった。

## 〇2つの疑問：管理国家とデジタル化

さて、読者の皆さんは「シンガポールの英字紙聞(マイクロフィルム)」というフレーズを見たときに、2つの疑問を持つのではないだろうか。

1つは「管理国家」シンガポールの新聞に意味があるのか?という疑問である。シンガポールと言えば、多くの人が直ぐに思い受け浮かべるのは「管理国家」という言葉であろう。確かに新聞をはじめとするマスコミだけでなく、国民や社会はさまざま場面で国家管理を受けている(結婚や出産まで!!)ことは事実である。(最近、その首相ポストをリー家親子による世襲ともいえる政治体制とその管理体制から“経済発展に成功した”北朝鮮などという、有り難くもない別名までささやかれている)。こうした国で発行されている新聞報道の信頼性への疑問ともいえよう。

もう1つの疑問は「デジタル化、インターネット利用の現代に、新聞の

マイクロフィルムがなぜ必要なのか」、という疑問であろう。東南アジア諸国においても近年電子新聞という形で、新聞が配信され始めている。また、新聞社によっては、本社内の資料センターやネット上で、検索機能を有した「ニュース・アーカイブス・サービス」を始めたところもある(ただし、言うまでもなく有料である)。事実 *Straits Times* も約1年半前の2008年8月からパソコン上で紙媒体の新聞と同じ体裁で「e - p a p e r」を開始した。

そこで、今回はこのエッセイを通じて、この2つの疑問への答えを提示して、今回の資料の意義について述べておきたい。

## ○シンガポール発行・英字新聞の意義

*Straits Times* はシンガポールで発行されているという性格上、同国が占める経済的地位、また地政学上の位置から主に3つの研究分野に有用な資料といえる。すなわち、①東南アジア域内諸国の政治経済、②周囲の島嶼部東南アジアのイスラーム諸国(インドネシア、マレーシア、ブルネイ)の動向、さらに③アジア諸国の華人社会の動向である。

①については、特に説明を要しないであろう。ASEAN諸国の中にあつて、小国ながら、国際経済環境の変化に応じて、新しい開発戦略を展開し、同地域の経済を牽引役として大きな役割を果たしている。特に現在、世界各地から「知的人材」をリクルートし、「シンガポール国籍」を与え、バイオ産業・研究の世界的なハブになろうとしている。同時に世界の高等教育機関を呼び込み、高等教育のハブとしての役割も果たそうとしている。

②については、その地政学的な意味から説明される。シンガポールはしばしば、「マレーの海」あるいは「イスラーム世界」に浮かぶ「孤島」と称されるほど、周辺諸国とは異なった社会構造を持っている。隣国には世界最大規模のムスリム人口を擁するインドネシア、周囲にはイスラームを国教と位置づけているマレーシアとブルネイがある。

こうしたイスラーム優位の社会の中で、「華人国家」シンガポールはイスラーム社会の動向に敏感に反応し、その動向を的確に、時には冷静に一皮肉を込めて一報道する。特に、報道されることが少ないブルネイに関し

での貴重な情報源である。現在もまだ、この地域に石油と天然ガスを大きく依存している日本にとっては、貴重な情報源である。

③についても多くの説明を要しないであろう。国民の約8割を華人が占めるという「華人国家」シンガポールにとって、中国大陆ならびにアジア諸国の華人社会(華人系企業)の動向は重要な意味を有するために、興味深い報道と分析がなされる。中国は、近年かつてシンガポールが果たした役割－労働集約型輸出産業の世界的拠点－を担い、さらに巨大な国内市場を有することから、近隣諸国、特に東南アジア諸国にとっては大きな影響を与えることは言うまでもない。

以上3つの理由から、今回購入した資料の利便性と有用性を理解していただけたと思う。東南アジア諸国の地域研究や歴史研究のみならず、世界経済やアジア経済などに関心を持つ人々に広く活用されることであろう。

## ○1973年から81年の魅力と意味

ところで、今回の購入時期の魅力についても簡単に触れておこう。購入の大きな理由は、定期刊行物としての継続購入、という大原則が背景にある。これに加え、1973年から81年という時期が持つ意味は2つある。

第1は1973年が東南アジア諸国の経済開発にとって大きな転換点となっていることである。第4次中東戦争に伴い世界をおそった第1次石油危機によって、東南アジア諸国もまた大きな方向転換を余儀なくされた。その中で、産油国であったマレーシア、インドネシアは石油を国有化し、その潤沢な石油収入を基に、80年代に入り重化学工業戦略を採用していく。これに対し、非石油産油国の東南アジア諸国(タイ、フィリピンなど)は、別の生き残り戦略を模索することになる。石油収入を背景に多様な経済開発戦略が展開された時期である。

第2は、ベトナム戦争が終結に向かい、この地域に新たな地域秩序の形成が模索される時期にも当たることである。もちろん、ベトナム戦争の終結によって東南アジア地域で冷戦体制が終結したわけではない。しかし、大きな転換点になったことは事実である。

## ○デジタル化時代におけるマイクロ資料の必要性：継続性と横断性

東南アジアの新聞社各社でも、デジタルアーカイブスの充実化が進められている。また、現地に行けば、デジタル情報で記事検索も可能である。しかしながら、新聞という資料が持つ時間的な継続性や社会横断性から、記事検索では得られない、さまざまな研究上のメリットがあることは強調されるべきであろう。記事検索は、ある時期の、ある事件というほんの「一握り」の情報をその社会から「切り出す」作業である。確かに短期間で必要な情報が得られる、という意味では便利だが、その報道を社会全体の中、時系列の動きの中で捉え直すと言うことができないという決定的な問題を有する。そこで、マイクロフィルムを丹念に追うことによって、今まで見えなかった事柄が「見えてくる」という大きなメリットがある。「寄り道」の効能とでもいえようか。たとえて言うならば、記事検索は目的地を定め、脇目もふらず、検索キーという地図を使って、直進する作業である。これに対し、マイクロフィルム利用の効用は、目的地に行き着くまでに、脇道や寄り道をしながら、時には迷子になりながら目的に行き着く旅ともいえる。時間はかかるかもしれないが、たくさんの予期しない出会いがある楽しくて、有意義な旅である。

また、デジタルアーカイブスでは多くの場合、写真や広告宣伝、その他の記事以外の部分が「削除」されてしまうと言う大きな問題がある。写真や広告宣伝は研究者一少なくとも筆者にとって一非常に重要な情報源となってきた。2つの実例を挙げてみよう。

1 つは政治家や王族などの人的ネットワークの確認資料である。同窓会やさまざまな記念式典パーティーの写真は言うまでもなく、葬式報道に掲載され家族・親族の写真ほど重要な記事はない。葬式にはその人物が生涯の中で知り得た人物が一堂に会するのだから・・・その人を取り巻く人的ネットワークの基礎情報が与えられる。

別の事例は産業史や企業史研究である。企業広告や新製品新製品の広告が基礎資料となる。1例を挙げてみよう。東南アジアの自動車産業は1960年代に始まる。しかし、当時は経済雑誌や企業年鑑などもあまり存在しな

いため、そもそも研究しようにも、そもそも担い手さえわからない。そうした役に立つのが、販売促進のための広告宣伝やバーゲン情報である。これらの資料から断片的ではあるが、情報が蓄積され、最終的には産業史を描くことができた。

以上のように、*Straits Times* と *Sunday Times* を長期にわたり、しかも日曜日版も漏らすことなく、所蔵資料としたことの意義はきわめて大きい。この資料を活用し、学内外の研究者や大学院生、さらには学部生も巻き込んで、本学で新しい東南アジア地域研究の地平性を切り開いていきたいと考えている。(了)。